

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,338,894</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,341,087</b>
現金及び預金	1,358,227	支払手形及び買掛金	1,043,976
受取手形及び売掛金	1,667,116	短期借入金	1,543,282
商品及び製品	384,659	未払費用	288,507
仕掛品	837,928	未払法人税等	13,565
原材料及び貯蔵品	35,423	賞与引当金	121,850
その他	61,671	その他	329,905
貸倒引当金	△6,131	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,767,305</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,041,363</b>	長期借入金	816,440
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,970,448</b>	リース債務	292,765
建物及び構築物	2,042,354	繰延税金負債	221,618
機械装置及び運搬具	1,161,595	退職給付引当金	1,573,449
土地	191,321	役員退職慰労引当金	96,265
リース資産	322,469	環境対策引当金	7,352
建設仮勘定	48,935	預り敷金	731,735
その他	203,771	その他	27,679
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>96,843</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,108,393</b>
投資その他の資産	974,071	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	964,500	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,845,495</b>
その他	9,571	資本金	500,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,380,257</b>	資本剰余金	49,674
		利益剰余金	1,591,244
		自己株式	△295,424
		その他の包括利益累計額	190,161
		その他有価証券評価差額金	323,032
		為替換算調整勘定	△132,871
		少数株主持分	236,206
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,271,864</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,380,257</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,040,101
売 上 原 価		6,357,817
売 上 総 利 益		1,682,284
販売費及び一般管理費		1,116,228
営 業 利 益		566,056
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,434	
受 取 配 当 金	24,178	
そ の 他	16,583	42,196
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	89,151	
為 替 差 損	94,235	
そ の 他	28,985	212,371
経 常 利 益		395,880
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,005	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	479	1,485
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,766	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,216	17,982
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		379,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,420	20,420
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		358,963
少 数 株 主 利 益		41,009
当 期 純 利 益		317,953

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	500,000	49,674	1,273,290	△295,286	1,527,679
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益	-	-	317,953	-	317,953
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△137	△137
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	317,953	△137	317,816
平成23年3月31日 残高	500,000	49,674	1,591,244	△295,424	1,845,495

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日 残高	392,875	△72,430	320,444	214,023	2,062,147
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益	-	-	-	-	317,953
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△137
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△69,842	△60,440	△130,282	22,183	△108,098
連結会計年度中の変動額合計	△69,842	△60,440	△130,282	22,183	209,717
平成23年3月31日 残高	323,032	△132,871	190,161	236,206	2,271,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 連結子会社の数     | 6社   |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 瀋陽日新気化器有限公司<br>NIKKI AMERICA, INC.<br>NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC<br>田島精密工業株式会社<br>ニッキ・テクノ株式会社<br>株式会社ニッキ ソルテック サービス |

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | NIKKI KOREA CO., LTD.  |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ・ 主要な会社の名称<br>(関連会社) | 泰華化油器股份有限公司  |
| ・ 持分法を適用しない理由        | 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。 |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりです。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～12年

その他 1～20年

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

##### ⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

##### ⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

##### ③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

## 5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更の注記

### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

### (2) 連結損益計算書に関する変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	207,703千円
	土地	142,056千円
	合計	349,760千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	1,489,962千円
	長期借入金	816,440千円
	合計	2,306,402千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,777,281千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成23年6月28日開催の第120期定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 28,128千円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 3円
- ④基準日 平成23年3月31日
- ⑤効力発生日 平成23年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行、管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,358,227	1,358,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,667,116	1,667,116	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	929,477	929,477	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,043,976)	(1,043,976)	—
(5) 短期借入金	(1,543,282)	(1,543,282)	—
(6) 長期借入金	(816,440)	(814,443)	△1,996
(7) リース債務（固定負債）	(292,765)	(299,922)	7,157
(8) デリバティブ取引	—	—	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によって時価を算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(6) 長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額35,022千円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

（注3）預り敷金（連結貸借対照表計上額731,735千円）は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象より除いております。

(賃貸等不動産の状況に関する事項)

当社では、東京都品川区において、賃貸用オフィスビルを所有し、不動産賃貸事業を行っております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、425,053千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,406,962	△45,521	1,361,441	4,582,447

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、減価償却費であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	217円11銭
1株当たり当期純利益	33円91銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な資産の譲渡

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部について譲渡することを決議しており、平成23年4月11日に当該固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

当社所有土地の一部が、都市計画法第12条の5第4項第2号に規定される主要な公共施設の地区幹線道路4号として位置付けられたため、道路用地の一部として譲渡することとしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

西松建設株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地  
譲渡前の用途 賃貸用不動産の一部

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 平成22年12月22日  
契約日 平成23年1月21日  
引渡日 平成23年4月11日

(5) 譲渡価額

4億7千5百万円

(6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、固定資産売却益4億7千4百万円を特別利益として計上する予定であります。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,541,072</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,210,370</b>
現金及び預金	620,453	支払手形	592,780
受取手形	9,499	買掛金	285,161
売掛金	1,950,224	短期借入金	1,290,002
商品及び製品	176,080	1年内返済予定の長期借入金	253,280
仕掛品	561,074	リース債	92,331
原材料及び貯蔵品	35,423	未払金	58,437
前払費用	17,760	未払費用	260,382
関係会社短期貸付金	100,572	未払法人税等	7,164
未収入金	64,249	未払消費税等	39,120
その他	13,955	前受金	125,685
貸倒引当金	△8,222	預り金	9,688
<b>固定資産</b>	<b>5,305,968</b>	賞与引当金	110,498
<b>有形固定資産</b>	<b>3,073,495</b>	設備関係支払手形	84,780
建物	1,713,214	その他	1,057
構築物	27,223	<b>固定負債</b>	<b>3,722,655</b>
機械及び装置	624,475	長期借入金	816,440
車両運搬具	5,492	リース債	292,765
工具、器具及び備品	181,278	繰延税金負債	221,618
土地	162,172	退職給付引当金	1,553,032
リース資産	322,469	役員退職慰労引当金	96,059
建設仮勘定	37,168	環境対策引当金	7,352
<b>無形固定資産</b>	<b>56,844</b>	預り敷	731,735
ソフトウェア	16,807	その他	3,652
リース資産	38,261	<b>負債合計</b>	<b>6,933,026</b>
電話加入権	1,776	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,175,628</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,590,982</b>
投資有価証券	948,131	資本金	500,000
関係会社株式	648,363	資本剰余金	26,902
関係会社出資金	187,380	資本準備金	26,902
関係会社長期貸付金	382,621	<b>利益剰余金</b>	<b>1,359,503</b>
その他	9,130	利益準備金	125,000
<b>資産合計</b>	<b>8,847,041</b>	その他利益剰余金	1,234,503
		退職手当積立金	6,800
		別途積立金	984,194
		繰越利益剰余金	243,509
		<b>自己株式</b>	<b>△295,424</b>
		評価・換算差額等	323,032
		その他有価証券評価差額金	323,032
		<b>純資産合計</b>	<b>1,914,015</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,847,041</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,944,996
売 上 原 価		5,672,013
売 上 総 利 益		1,272,982
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		919,442
営 業 利 益		353,540
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,771	
受 取 配 当 金	34,178	
技 術 指 導 料 収 入	53,964	
雑 収 入	6,267	118,182
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88,466	
為 替 差 損	97,098	
雑 損 失	28,818	214,383
経 常 利 益		257,338
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	623	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	328	951
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,409	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,216	13,625
税 引 前 当 期 純 利 益		244,664
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,155	1,155
当 期 純 利 益		243,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（ 平成22年 4月 1日 から  
平成23年 3月 31日 まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
				退職手当 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年 3月 31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	1,804,000	△819,806	1,115,994	△295,286	1,347,610
事業年度中の変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	—	243,509	243,509	—	243,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△137	△137
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△819,806	819,806	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△819,806	1,063,316	243,509	△137	243,371
平成23年 3月 31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	984,194	243,509	1,359,503	△295,424	1,590,982

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成22年 3月 31日 残高	392,875	392,875	1,740,485
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	243,509
自己株式の取得	—	—	△137
別途積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△69,842	△69,842	△69,842
事業年度中の変動額合計	△69,842	△69,842	173,529
平成23年 3月 31日 残高	323,032	323,032	1,914,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券     |   |
| ・時価のあるもの      | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの      | 移動平均法による原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                             |   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
|-----------------------------|---|-----|-------|-----|-------|--------|-------|-------|------|-----------|-------|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く)      | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりです。<br><table><tbody><tr><td>建 物</td><td>5～65年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9～12年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3～7年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1～20年</td></tr></tbody></table> | 建 物 | 5～65年 | 構築物 | 7～40年 | 機械及び装置 | 9～12年 | 車両運搬具 | 3～7年 | 工具、器具及び備品 | 1～20年 |
| 建 物                         | 5～65年   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 構築物                         | 7～40年   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 機械及び装置                      | 9～12年   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 車両運搬具                       | 3～7年  |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 工具、器具及び備品                   | 1～20年   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)      | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ③ リース資産                     |   |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |     |       |     |       |        |       |       |      |           |       |

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。

##### ⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

##### ③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

#### (7) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建 物	207,703千円
	土 地	142,056千円
	合 計	349,760千円
② 担保に係る債務	短期借入金	1,236,682千円
	1年内返済予定の長期借入金	253,280千円
	長期借入金	816,440千円
	合 計	2,306,402千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,041,510千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	732,111千円
② 長期金銭債権	382,621千円
③ 短期金銭債務	39,825千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

① 売上高	1,615,670千円
② 仕入高	811,998千円
③ 営業取引以外の取引高	96,586千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

623千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	44,961
退職給付引当金	631,928
役員退職慰労引当金	39,086
貸倒引当金	3,345
たな卸資産評価損	65,118
関係会社株式評価損	25,793
投資有価証券評価損	12,241
未払費用	84,525
繰越欠損金	848,484
その他	44,300
繰延税金資産小計	1,799,786
評価性引当額	△1,799,786
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△221,618
繰延税金負債合計	△221,618
繰延税金資産(負債)の純額	△221,618

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,356千円	34,356千円	—千円
合計	34,356千円	34,356千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,352千円
減価償却費相当額	2,352千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NIKKI AMERICA, INC.	米国 ワイズコンシ州	4,300 千米ドル	汎用機器事業	所有直接 100%	当社汎用機器の販売	汎用機器の製品売上 (注)1	275,120	売掛金	185,472
子会社	NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	米国 アラバマ州	6,230 千米ドル	汎用機器事業	所有間接 70%	当社汎用機器の製造、販売	汎用機器の部品売上 (注)1	670,302	売掛金	356,589
							資金の付 貸(注)3	—	関係会社 短期貸付金	80,572
							貸付金の 返済(注)3	146,036	関係会社 長期貸付金	382,621
							利息の受取 (注)3	22,877	未収入金	34,134
技術指導 料収入等 (注)2	41,266									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 販売価格については市場情勢を勘案して、当社が希望価格を提示し価格交渉のうえ決定しております。

(注) 2 一般の市場価格等を勘案して決定しております。

(注) 3 貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	204円14銭
1株当たり当期純利益	25円97銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な資産の譲渡

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部について譲渡することを決議しており、平成23年4月11日に当該固定資産の譲渡を行いました。

#### (1) 譲渡の理由

当社所有土地の一部が、都市計画法第12条の5第4項第2号に規定される主要な公共施設の地区幹線道路4号として位置付けられたため、道路用地の一部として譲渡することとしました。

#### (2) 譲渡する相手先の名称

西松建設株式会社

#### (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地
譲渡前の用途	賃貸用不動産の一部

#### (4) 譲渡の日程

取締役会決議	平成22年12月22日
契約日	平成23年1月21日
引渡日	平成23年4月11日

#### (5) 譲渡価額

4億7千5百万円

#### (6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、固定資産売却益4億7千4百万円を特別利益として計上する予定であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。